

No	① 対象事業の名称	事業内容	② 実績額		③ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					④ 本事業 前の実 績値	⑤ 本事業終了後における実 績値		⑥ 事業効果(⑤)の評価理由(具体的に) ※実績値が指標値を下回っている事業についてはその理由 (原因)等についても記載願います	⑦ 事業費総額(①)の内訳 ※「〇〇委託料:〇〇円」等の内訳を記 載願います	⑧ 指標値に対するH27実績値の 内容	⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 実績値を踏まえた事業の今後に ついて						
			年度	総額	指標		指標値	単位	目標年月	H26実績 値	H27実績 値	事業効果				事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の方 針	今後の方針の理由					
11	移住促進事業	①移住促進のPR:首都圏で開催される移住促進イベントの参加経費 ②「ちょっと暮らし」のための施設整備:空き家となっている教員住宅の改修及び必要な備品等の整備	H26年度	0	指標①	移住体験者	3	組	H28.3	—	2	地方創生に効果があった	平成27年7月にオープンしたため、予約受付や周知する時期が遅かったことから、一般的に観光シーズンの予定を立てる時期とのタイミングがずれたことにより、応募者が2組となった。また、冬季期間は、北海道の寒さと雪に敬遠されてしまい、利用者がいなかった。 しかし、交流人口の増加に効果があったものと考えている。	移住フェア参加旅費:391,880円 消耗品費:398,657円 印刷製本費(移住体験パンフレット):524,880円 修繕費(移住体験住宅):498,420円 備品購入費(移住体験住宅備付け備品):663,572円 負担金(移住関係協議会費、移住フェア参加費):450,000円		総合戦略のKPI達成に有効であった	・積雪寒冷地という地域性上、完全移住は難しいので、そこを考慮して推進すること。 ・交流人口の増加は経済の活性化に繋がるので、更に推進して欲しい。 ・仕事と住宅は一体的に考え、住宅問題を企業と連携して取り組むべき。 ・若者を迎え入れる方策を考えること。	追加等更に発展させる	地方創生推進交付金もしくは他の補助金を活用して、更に棟数を増加することを考えている。また、移住体験者のための体験プログラムの構築し、移住者体験者に魅力的な内容を整える。					
					指標②																			
			H27年度	2,927,409	指標③																			
12	子育て支援対策事業	0歳児から2歳児までの民間保育所利用者に対し町立保育所との差額分を支援	H26年度	4,480,100	指標①	保育料利用負担軽減者数	20	名	H28.3	26	33	地方創生に非常に効果的であった	民間保育所に通所している低年齢児(0～2歳児)の保護者に対し、保育料の負担軽減のため助成したことにより子育て支援対策の充実が図られた。	民間保育園利用者補助金 7,117,300円	保護者33名(33世帯)	総合戦略のKPI達成に有効であった	子育ての環境整備を推進して欲しい。	追加等更に発展させる	町内全ての保育所においても多子軽減を実施し子育て支援を進める					
					指標②																			
			H27年度	7,117,300	指標③																			
13	住宅リフォーム促進事業	住宅の改修に要する費用の一部を助成することにより、町民が安心して暮らすための居住環境の整備、環境負荷の低減及び地域経済の活性化を図る。 ・50万円以上の改修工事に対して、費用の20%以内(限度額50万円)を助成	H26年度	42,512,000	指標①	制度利用件数	134	件	H28.3	129	134	地方創生に相当程度効果があった	平成23年度から実施した当該事業は、平成27年度までの5年間で、715件、約17億4千万円の工事契約高を積み上げており、住環境の整備並びに地域経済の活性化に寄与したものと考えている。	補助金:42,791,000円	そもそも指標値を設定すること自体馴染まないものと考えているが、当面100～150件/年程度の一定の需要を見込んでおり、その幅の中で年度により実績値にバラツキがあることはやむを得ないと判断している。	総合戦略のKPI達成に有効であった	・この指標で問題ないと思われる。 ・住環境の整備、地域経済の活性化を図る上からも、事業の継続実施に努めてもらいたい。	事業の継続	本事業により、居住環境の整備が促進されるため					
					指標②																			
			H27年度	42,791,000	指標③																			